

金融商品取引業等に関する内閣府令の改正に伴う「有価証券の引受け等に関する規則」等の一部改正について（案）

平成 22 年 10 月 14 日
日 本 証 券 業 協 会

I．改正等の趣旨

信用格付業者に対する規制の導入（本年 4 月 1 日施行）に伴い、指定格付機関制度を廃止し、信用格付業者制度に統合されることとなっており、それと同時に、格付の公的利用が投資者による格付への過度の依存を招いたとの問題意識を踏まえ、金融庁においては、格付の公的利用のあり方についての見直しが予定されているところである。

当該見直しにおいては、金融商品取引業者が、その親法人等又は子法人等が発行する有価証券の引受主幹事会社となることができる要件のうち、当該有価証券について指定格付機関による格付が付与されていることとする要件が削除されることに伴い、本協会は、主幹事会員が親子法人等の関係にある社債券等の募集に係る要件の明確化や利益相反管理体制の整備を図るため、「有価証券の引受け等に関する規則」等の一部について、以下のとおり改正を行うこととする。

II．改正等の骨子

1．「有価証券の引受け等に関する規則」の一部改正について

- (1) 「独立引受幹事会員」等の定義を修正する。

（第 2 条第 1 項）

- (2) 主幹事会員が当該主幹事会員の親法人等又は子法人等が発行する新株予約権証券等の募集の引受けを行う場合において、公正で透明性の高い条件決定とするための要件を規定する。

（第 9 条第 1 項）

- (3) 引受会員が当該引受会員の親法人等又は子法人等が発行する新株予約権証券等の引受けを行うに当たり、有価証券毎に定める所定の方法により発行価格等の条件を決定することを義務付ける旨規定する。

（第 9 条第 2 項）

- (4) 独立引受会員となるための要件に新株予約権証券等の主幹事実績を追加する。

（第 10 条第 6 号）

- (5) ブックビルディングによる価格決定方法に関し、社債券（引受会員が当該引受会

員の親法人等又は子法人等の発行する社債券を引受ける場合に限る。)の取扱いについて規定する。

(第 25 条)

- (6) 引受会員が当該引受会員の親法人等又は子法人等の発行する社債券の引受けを行うに当たり、発行条件をプレ・マーケティングにより決定する場合の取扱いについて必要な事項を定める。

(第 25 条の 2)

- (7) 金商業等府令第 153 条第 1 項第 4 号ハ (1) の規定を満たすため、会員が社債券に係る売買高を報告できる旨規定するとともに、本協会が報告結果を公表する旨規定する。

(第 33 条第 3 項及び第 4 項)

- (8) その他所要の整備を行う。

2. 『有価証券の引受け等に関する規則』に関する細則」の一部改正について

- (1) 社債券に係るブックビルディングの手続きについて規定する。

(第 14 条)

- (2) 社債券に係るプレ・マーケティングの手続きについて規定する。

(第 14 条の 2)

- (3) その他所要の整備を図る。

III. 施行の時期

この改正は、平成 23 年 1 月 1 日から施行する。ただし、「有価証券の引受け等に関する規則」第 33 条第 3 項及び第 4 項を加える改正については、平成 22 年 12 月 1 日から施行する。

パブリック・コメントの募集スケジュール等

(1) 募集期間及び提出方法

① 募集期間：平成 22 年 10 月 14 日(木)から平成 22 年 11 月 4 日(木)17:00 まで(必着)

② 提出方法：郵便又は電子メールにより下記までお寄せください。

郵便の場合：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-5-8

日本証券業協会総務部 宛

電子メールの場合：public@wan.jsda.or.jp

(2) 意見の記入要領

件名を『『有価証券の引受け等に関する規則』等の一部改正に対する意見』とし、次の事項を御記入のうえ、御意見を御提出ください。

- ① 氏名又は名称
- ② 連絡先（電子メールアドレス、電話番号等）
- ③ 法人又は所属団体名（法人又は団体に所属されている場合）
- ④ 意見の該当箇所
- ⑤ 意見
- ⑥ 理由

○ 本件に関するお問い合わせ先

日本証券業協会 自主規制 1 部 担当：稲川、風間（TEL 03-3667-8647）

以 上

「有価証券の引受け等に関する規則」の一部改正について（案）

平成 22 年 10 月 14 日

（下線部分変更）

改 正 案	現 行
（定 義） 第 2 条 この規則において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。 1 （ 現行どおり ） 10 11 独立引受幹事会員 <u>主幹事会員及び発行者との資本及び人的関係において独立性を有し、主幹事会員の親法人等又は子法人等が発行する有価証券の募集に関し、次に掲げる有価証券の区分に応じ、それぞれ次に定める内容（以下「発行価格等」という。）の決定に関与する引受会員をいう。</u> イ <u>株券 募集に係る発行価格</u> ロ <u>新株予約権証券 募集に係る発行価格、新株予約権の行使に際して払い込むべき金額及び新株予約権の行使により株券を発行する場合における当該株券の発行価格</u> ハ <u>新株予約権付社債券 募集に係る発行価格及び利率、新株予約権の発行価格、新株予約権の行使に際して払い込むべき金額並びに新株予約権の行使により株券を発行する場合における当該株券の発行価格</u> ニ <u>社債券 募集に係る発行価格及び利率</u> 12 （ 現行どおり ）	（定 義） 第 2 条 この規則において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。 1 （ 省 略 ） 10 11 独立引受幹事会員 主幹事会員の親法人等又は子法人等が発行する<u>株券の募集に係る発行価格</u>の決定に関与する引受会員をいう。 12 （ 省 略 ）

改 正 案	現 行
15	15
16 ブックビルディング 引受会員が株券等又は社債券の引受けを行うに当たり行う投資者の需要状況の調査をいう。	16 ブックビルディング 引受会員が株券等の引受けを行うに当たり行う投資者の需要状況の調査をいう。
17 (現行どおり)	17 (省 略)
18 仮 条 件 引受会員がブックビルディングを行うに際して投資者に提示する募集若しくは売出しに係る株券等の価格等又はブックビルディング若しくはプレ・マーケティングを行うに際して投資者に提示する募集に係る社債券の発行価格等の範囲をいう。	18 仮 条 件 引受会員がブックビルディングを行うに際して投資者に提示する募集又は売出しに係る株券等の価格等の範囲をいう。
19 (現行どおり)	19 (省 略)
23	23
24 プレ・マーケティング 引受会員が社債券の引受けを行うに当たり、有価証券届出書又は発行登録書が提出された後において行う投資者からの発行の条件に係る水準に関する意見の聴取をいう。	(新 設)
(主幹事会員となるための要件等) 第 9 条 <u>引受会員は、金融商品取引業等に関する内閣府令（以下「金商業等府令」という。）第153条第1項第4号ハの規定により、当該引受会員の親法人等又は子法人等が発行する新株予約権付社債券又は社債券の募集の引受けに係る主幹事会員となる場合には、次の各号に定めるところによらなければならない。</u> 1 <u>発行価格等の決定に際し、公正で透明性の高いものとするため、第25条に定めるブックビルディング又は第25条の</u>	(主幹事会員となるための要件等) (新 設)

改 正 案	現 行
<u>2に定めるプレ・マーケティングにより発行価格等の決定が行われること。</u> <u>2 第25条に定めるブックビルディング又は第25条の2に定めるプレ・マーケティングを適切に行うために必要な事項を社内規則に定めること。</u> <u>3 金融商品取引法上の開示書類において細則で定める事項が公表されるよう親法人等又は子法人等に要請すること。</u> <u>4 第2号に基づき定められた社内規則の遵守状況について、定期的に検査又は監査を行うこと。</u> <u>2 引受会員は、金商業等府令第153条第1項第4号ニの規定（同条第1項第4号イからハまでに該当するものを除く。）により、当該引受会員の親法人等又は子法人等が新規公開において行う株券の募集の引受け若しくは上場発行者として発行する株券、新株予約権証券若しくは新株予約権付社債券の募集の引受け又は当該引受会員の親法人等又は子法人等が発行する社債券の募集の引受けに係る主幹事会員となる場合には、次の各号に定めるところによらなければならない。</u> <u>1 発行者及び独立引受幹事会員との間において、細則で定める引受審査の手続きに係る契約を締結すること。</u> <u>2 独立引受幹事会員に、主幹事会員が行った引受審査の結果の妥当性について確認を行わせること。</u> <u>3 独立引受幹事会員を発行価格等の決定に<u>関与させ</u>、主幹事会員が行った発行価格等の妥当性について<u>も確認を行わせること。</u></u>	第9条 引受会員は、金融商品取引業等に関する内閣府令（以下「金商業等府令」という。）第153条第1項第4号ハの規定（同条第1項第4号イ及びロに該当するものを除く。）により、当該引受会員の親法人等又は子法人等が、新規公開において行う株券の募集の引受け又は上場発行者として発行する株券の募集の引受けに係る主幹事会員となる場合は、引受審査及び発行価格の妥当性を確保する目的から発行者及び独立引受幹事会員との間において、細則で定める引受審査の手続きに係る契約を締結しなければならない。 2 前項の引受けを行うに当たっては、次の各号に掲げるすべての要件を満たさなければならない。 1 独立引受幹事会員は、主幹事会員が行った引受審査の結果の妥当性について確認を行うこと。 2 独立引受幹事会員が価格等の決定に<u>関与し</u>、主幹事会員が行った価格等の妥当性について確認を行うこと。

改 正 案	現 行
<u>4 発行価格等の決定に際しては、次に掲げる有価証券の区分に応じ、それぞれ次に掲げる要件を満たすこと。</u> イ 株券 第 25 条又は金融商品取引所の規則に定めるブックビルディングにより発行価格等の決定が行われること。 ロ 新株予約権証券及び新株予約権付社債券 第 25 条に定めるブックビルディングにより発行価格等の決定が行われること。 ハ 社債券 第 25 条に定めるブックビルディング又は第 25 条の 2 に定めるプレ・マーケティングにより発行価格等が決定されること。 5 発行者の発表資料等において細則で定める事項が公表されること。	<u>3 価格等の決定においては、第 25 条又は金融商品取引所の規則に定めるブックビルディングによる価格等の決定が行われること。</u> 4 発行者の発表資料において細則で定める事項が公表されること。
(独立引受幹事会員となるための要件等) 第 10 条 前条第 2 項に規定する引受けにおいて引受会員が独立引受幹事会員となるに当たっては、次の各号に掲げるすべての要件を満たさなければならない。 1 (現行どおり) 5 6 <u>次に掲げる有価証券の区分に応じ、それぞれ次に掲げる要件を満たすこと。</u> イ 株券、新株予約権証券、新株予約権付社債券 発行決議日前 5 年以上株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券のいずれかの引受業務に従事し、かつ、発行決議日前 2 年以内に株券、新株予約権証券又は新株予約権付	(独立引受幹事会員となるための要件等) 第 10 条 前条第 1 項に規定する引受けにおいて引受会員が独立引受幹事会員となるに当たっては、次の各号に掲げるすべての要件を満たさなければならない。 1 (省 略) 5 6 <u>発行決議日前 5 年以上引受業務に従事し、かつ、発行決議日前 2 年以内に主幹事会員としての実績があること。</u>

改 正 案	現 行
<u>社債券のいずれかの主幹事会員としての実績があること。</u> ロ <u>社債券 発行に係る条件を決定する日前5年以上社債券の引受業務に従事し、かつ、発行に係る条件を決定する日前2年以内に社債券の主幹事会員としての実績があること。</u> (独立引受幹事会員の変更) 第 11 条 <u>第9条第2項の規定の適用を受ける引受けにおいて、独立引受幹事会員の追加(新たに独立引受幹事会員が加わることをいう。)、交代(すべての独立引受幹事会員が取り止め、かつ独立引受幹事会員が追加されることをいう。以下この条において同じ。)</u>又は減少(複数の独立引受幹事会員が置かれた場合において一部の独立引受幹事会員が取り止めることをいう。以下この条において同じ。)<u>があった場合は、当該引受けにおける主幹事会員は、次の各号に掲げるところにより、当該引受けを取り扱わなければならない。</u> 1 主幹事会員は、<u>第9条第2項第1号に規定する契約の締結日以後、発行決議日(社債券の発行登録を行う場合にあっては、発行に係る条件を決定する日。第3号及び第4号において同じ。)</u>までの間に当該契約を締結した独立引受幹事会員の追加又は減少があった場合は、<u>その理由を確認し、引受けを行うかどうかについて判断すること。</u> 2 (現行どおり) 3 発行決議日以後に独立引受幹事会員の追加があった場合は、<u>その理由を確認し、引受けを行うかどうかについて判断</u>	(独立引受幹事会員の変更) 第 11 条 <u>第9条第1項に規定する引受けにおいて、独立引受幹事会員の追加(新たに独立引受幹事会員が加わることをいう。)、交代(すべての独立引受幹事会員が取り止め、かつ独立引受幹事会員が追加されることをいう。以下この条において同じ。)</u>又は減少(複数の独立引受幹事会員が置かれた場合において一部の独立引受幹事会員が取り止めることをいう。以下この条において同じ。)<u>があった場合は、当該引受けにおける主幹事会員は、次の各号に掲げるところにより、当該引受けを取り扱わなければならない。</u> 1 主幹事会員は、<u>第9条第1項に規定する契約の締結日以後、発行決議日までの間に当該契約を締結した独立引受幹事会員の追加又は減少があった場合は、その旨の理由を確認し、引受けを行うかどうかについて判断すること。</u> 2 (省 略) 3 発行決議日以後に独立引受幹事会員の追加があった場合は、<u>その旨の理由を確認し、引受けを行うかどうかについて</u>

改 正 案	現 行
すること。 4 (現行どおり) (ブックビルディングによる価格等の決定) 第 25 条 引受会員は、株券等又は社債券の引受け(社債券の引受けに関しては、第 9 条第 1 項又は同条第 2 項の規定の適用を受けるものに限る。)を行うに当たり、ブックビルディングにより募集又は売出しに係る株券等の価格等並びに募集に係る社債券の発行価格等の条件を決定する場合、当該ブックビルディングにより把握した投資者の需要状況に基づき、払込日までの期間に係る相場の変動リスク等を総合的に勘案して発行者又は売出人と協議するものとする。 2 (現行どおり) (プレ・マーケティングによる発行価格等の決定) 第 25 条の 2 引受会員は、第 9 条第 1 項又は同条第 2 項の規定の適用を受ける社債券の引受けを行うに当たり、プレ・マーケティングにより募集に係る社債券の発行価格等に係る条件を決定する場合、プレ・マーケティングにより把握した発行に係る条件の水準を勘案して発行者と協議するものとする。 2 前項に規定するプレ・マーケティングの手続きについては、細則をもって定める。 (引受けの報告等) 第 33 条 (現行どおり) 2 (現行どおり) 3 協会員は、社債券の売買高に関し、所定	判断すること。 4 (省 略) (ブックビルディングによる価格の決定) 第 25 条 引受会員は、株券等の引受けを行うに当たり、ブックビルディングにより募集又は売出しに係る株券等の価格等の条件を決定する場合、当該ブックビルディングにより把握した投資者の需要状況に基づき、払込日までの期間に係る相場の変動リスク等を総合的に勘案して発行者又は売出人と協議するものとする。 2 (省 略) (新 設) (引受けの報告等) 第 33 条 (省 略) 2 (省 略) (新 設)

改 正 案	現 行
<u>の方法により本協会に報告することができ</u> <u>る。</u> 4 <u>本協会は、所定の場合における売買高の</u> <u>総額を所定の方法により公表するものと</u> <u>する。</u> 付 則 この改正は、平成 23 年 1 月 1 日から施行 する。ただし、第 33 条第 3 項及び第 4 項を 加える改正については、平成 22 年 12 月 1 日 から施行する。	（ 新 設 ）

「有価証券の引受け等に関する規則」に関する細則」の一部改正について（案）

平成 22 年 10 月 14 日

（下線部分変更）

改 正 案	現 行
（契約の締結） 第 2 条 <u>規則第 9 条第 2 項第 1 号</u>に規定する契約は、次に掲げる事項を定めなければならない。 1 主幹事会員及び独立引受幹事会員は、発行者が行う株券、<u>新株予約権証券、新株予約権付社債券又は社債券</u>の募集に係る引受審査が、公正かつ十分なものとなるよう協力して行うこと。 2 （ 現行どおり ） 4 5 <u>株券、新株予約権証券、新株予約権付社債券及び社債券に係る発行価格等</u>の決定は、公正かつ適切なものとなるよう、主幹事会員は独立引受幹事会員と協議した上で行うとともに、独立引受幹事会員に対して需要状況を提供すること。 6 <u>新株予約権証券、新株予約権付社債券又は社債券（以下「新株予約権付社債券等」という。）に係る規則第 2 条第 11 号に規定する発行価格等の決定は、公正かつ適切なものとなるよう、主幹事会員は独立引受幹事会員と協議した上で行うとともに、独立引受幹事会員に対して必要な情報を提供すること。</u> 7 独立引受幹事会員が<u>株券又は新株予約権付社債券等</u>の募集に係る引受審査の過程で主幹事会員が行った引受審査の内容又は<u>株券の発行価格等若しくは新株予約権付社債券等の発行価格等</u>の	（契約の締結） 第 2 条 <u>規則第 9 条第 1 項</u>に規定する契約は、次に掲げる事項を定めなければならない。 1 主幹事会員及び独立引受幹事会員は、発行者が行う株券の募集に係る引受審査が、公正かつ十分なものとなるよう協力して行うこと。 2 （ 省 略 ） 4 5 <u>価格等</u>の決定は、公正かつ適切なものとなるよう、主幹事会員は独立引受幹事会員と協議した上で行うとともに、独立引受幹事会員に対して需要状況を提供すること。 （ 新 設 ） 6 独立引受幹事会員が<u>当該株券</u>の募集に係る引受審査の過程で主幹事会員が行った引受審査の内容又は<u>価格等</u>の決定が不適切であると判断し、引受けを行わないことを決定した場合は、当該株券

改 正 案	現 行
決定が不適切であると判断し、引受けを行わないことを決定した場合は、当該株券又は新株予約権付社債券等の募集の引受けが中止されること。 8 (現行どおり) 9 主幹事会員及び独立引受幹事会員は、第1号から第8号までの契約事項が確実かつ十分に履行されたかどうか、株券又は新株予約権付社債券等の募集の払込期日の翌日まで又は中止した場合は速やかにそれぞれが確認した旨の書面を作成し、相互で5年間保管すること。 (契約の時期) 第 3 条 規則第9条第2項第1号に規定する引受審査の手続きに係る契約の締結は、新規公開において行う株券の募集にあつては、発行者の金融商品取引所への上場申請日の1か月以上前までに、上場発行者が発行する株券、<u>新株予約権証券又は新株予約権付社債券</u>の募集にあつては、<u>発行決議日の17営業日以上前までに行うものとする。</u> 2 <u>規則第9条第2項第1号に規定する引受審査の手続きに係る契約の締結は、社債券の募集にあつては、発行決議日の17営業日以上前(社債券の発行登録を行う場合にあっては、発行登録効力発生予定日の14営業日以上前(やむを得ない場合にあっては、条件決定予定日の14営業日以上前))までに行うものとする。</u> (独立引受幹事会員の引受審査の開始時期) 第 4 条 独立引受幹事会員(規則第11条で定める追加の独立引受幹事会員を除く。	の募集の引受けが中止されること。 7 (省 略) 8 主幹事会員及び独立引受幹事会員は、第1号から第7号の契約事項が確実かつ十分に履行されたかどうか、当該株券の募集の払込期日の翌日まで又は中止した場合は速やかにそれぞれが確認した旨の書面を作成し、相互で5年間保管すること。 (契約の時期) 第 3 条 規則第9条第1項に規定する引受審査の手続きに係る契約の締結は、新規公開において行う株券の募集にあつては発行者の金融商品取引所への上場申請日の1か月以上前までに、上場発行者が発行する株券の募集にあつては発行決議日の17営業日以上前までに行うものとする。 (新 設) (独立引受幹事会員の引受審査の開始時期) 第 4 条 独立引受幹事会員(規則第11条で定める追加の独立引受幹事会員を除

改 正 案	現 行
以下この条において同じ。)が行う引受審査の開始時期は、<u>新規公開において行う株券の募集にあっては発行者が行う金融商品取引所への上場申請日の1か月以上前までに、上場発行者が発行する株券又は新株予約権付社債券等の募集にあっては発行決議日の17営業日以上前(社債券の発行登録を行う場合には発行登録効力発生予定日の14営業日前(やむを得ない場合にあっては、条件決定予定日の14営業日以上前))までに主幹事会員と合意した日から行うものとする。</u> 2 <u>独立引受幹事会員が行う引受審査の開始時期は、上場発行者以外の発行者が発行する社債券の募集にあっては発行決議日の17営業日以上前(社債券の発行登録を行う場合には発行登録効力発生予定日の14営業日前(やむを得ない場合にあっては、条件決定予定日の14営業日以上前))までに主幹事会員と合意した日から行うものとする。</u> (発表資料等) 第5条 <u>規則第9条第1項第3号に規定する細則に定める事項は、次に掲げるとおりとする。</u> 1 <u>発行者の親法人等又は子法人等を主幹事会員とした旨</u> 2 <u>発行者と主幹事会員との関係の具体的内容</u> 3 <u>主幹事会員が発行価格等の決定に当たり発行者から影響を受けないようにするためにとった具体的な措置の内容</u> 2 <u>規則第9条第2項第5号に規定する細則に定める事項は、次に掲げるとおりとする。</u>	く。)が行う引受審査の開始時期は、発行者が行う金融商品取引所への上場申請日の1か月以上前までに、上場発行者が発行する株券の募集にあっては発行決議日の17営業日以上前までに主幹事会員と合意した日から行うものとする。 (新 設) (発表資料) (新 設) 第5条 <u>規則第9条第2項第4号に規定する発表資料において公表される事項は、次に掲げるとおりとする。</u>

改 正 案	現 行
1 (現行どおり) 5 (引受審査資料の受領の取扱い) 第 6 条 規則第12条第 2 項柱書に規定する主幹事会員の引受審査資料の受領の取扱いは、次に掲げるところにより行うものとする。 1 (現行どおり) 2 上場発行者が発行する有価証券の募集若しくは売出し又は上場発行者以外の者が発行する社債券の募集若しくは売出しに際して引受けを行う場合には、原則として、発行決議日の 17 営業日前（社債券の発行登録を行う場合には発行登録効力発生予定日の 14 営業日前）までに受領すること。 (ブックビルディングの手続き) 第 14 条 規則第25条第 2 項に規定するブックビルディングの手続きは、次のとおりとする。 1 仮条件の決定 引受会員は、次のイ、ロ又はハに掲げる区分に応じ、当該イ、ロ又はハに定める事項を総合的に勘案して、発行者又は売出人と協議のうえ仮条件を決定する。 イ (現行どおり) ロ (現行どおり) ハ <u>社債券の募集における仮条件の決定</u> (1) <u>募集に係る社債券の発行者の信用力、発行要領</u> (2) <u>有価証券に対する投資に係る専</u>	1 (省 略) 5 (引受審査資料の受領の取扱い) 第 6 条 規則第12条第 2 項柱書に規定する主幹事会員の引受審査資料の受領の取扱いは、次に掲げるところにより行うものとする。 1 (省 略) 2 上場発行者が発行する有価証券の募集若しくは売出し又は上場発行者以外の者が発行する社債券の募集若しくは売出しに際して引受けを行う場合には、原則として、発行決議日の17営業日前（<u>上場発行者の</u>社債券の発行登録を行う場合には発行登録効力発生予定日の14営業日前）までに受領すること。 (ブックビルディングの手続き) 第 14 条 規則第25条第 2 項に規定するブックビルディングの手続きは、次のとおりとする。 1 仮条件の決定 引受会員は、次のイ又はロに掲げる区分に応じ、当該イ又はロに定める事項を総合的に勘案して、発行者又は売出人と協議のうえ仮条件を決定する。 イ (省 略) ロ (省 略) (新 設)

改 正 案	現 行
<u>門的知識及び経験を有する者の意見</u> (3) <u>募集に係る社債券の発行者の既発行社債の流通利回り、募集に係る社債券の発行者と同程度の信用力である社債券の流通利回り、売買参考統計値等のうち、募集形態に応じて参考となる事項</u> (4) <u>その他仮条件の決定に関し参考となる資料及び意見</u> 2 (現行どおり) 3 (現行どおり) 2 (現行どおり) (プレ・マーケティングの手続き) 第 14 条の 2 <u>規則第 25 条の 2 第 2 項に規定するプレ・マーケティングの手続きは、次のとおりとする。</u> 1 <u>発行価格等の範囲の決定</u> <u>引受会員は、次に定める事項を総合的に勘案して、発行者と協議のうえ、発行価格等の範囲（仮条件を含む。）を決定する。仮条件を決定するに当たっては、前条第 1 項第 1 号ハの規定を準用するものとする。</u> イ <u>募集に係る社債券の発行者の信用力、発行要項</u> ロ <u>発行の条件に係る水準に関する投資者の意見</u> ハ <u>募集に係る社債券の発行者の既発行社債の流通利回り、募集に係る社債券の発行者と同程度の信用力である社債券の流通利回り、売買参考統計値等のうち、募集形態に応じて参考となる事項</u>	2 (省 略) 3 (省 略) 2 (省 略) (新 設)

改 正 案	現 行
ニ <u>その他発行の条件に係る決定に関し参考となる資料及び意見</u> 2 <u>発行の条件に係る水準の調査</u> <u>会員は、発行の条件に係る水準の把握のための基本方針を定めるとともに、プレ・マーケティングを担当する会員を定めるものとする。この場合において、当該会員は、当該基本方針に基づいて発行の条件に係る水準に関する意見の聴取を行うものとする。</u> 3 <u>記録の保存</u> <u>会員は、発行の条件に係る水準に関する意見の聴取に係る記録を書面又は電磁的方法等により6か月間保存する。</u> (引受けの報告) 第 16 条 規則第33条第 1 項に規定する報告は、それぞれの株券等の募集の代表引受会員となった会員が、引受けを行う株券等の募集に係る発行者の発行決議日及び<u>価格等の条件を決定する日</u>の翌日（当日が休業日の場合は、翌営業日）までに本協会に当該株券等の募集に関する記者発表資料を提出するとともに、当該引受けを行った月の翌月の10日（当日が休業日の場合は、前営業日）までに、別に定める「増資状況報告書」を本協会に提出することにより行うものとする。 2 前項の規定は、売出しの引受けについて準用する。この場合において、「株券等の募集」とあるのは「売出し」と、「発行決議日及び<u>価格等の条件を決定する日</u>」とあるのは「当該売出しについて公表を行う日」と、「増資状況報告書」とあるのは「<u>売出状況報告書</u>」とそれぞれ読み替えるものとする。	(引受けの報告) 第 16 条 規則第33条第 1 項に規定する報告は、それぞれの株券等の募集の代表引受会員となった会員が、引受けを行う株券等の募集に係る発行者の発行決議日及び<u>条件決議日</u>の翌日（当日が休業日の場合は、翌営業日）までに本協会に当該株券等の募集に関する記者発表資料を提出するとともに、当該引受けを行った月の翌月の10日（当日が休業日の場合は、前営業日）までに、別に定める「増資状況報告書」を本協会に提出することにより行うものとする。 2 前項の規定は、売出しの引受けについて準用する。この場合において、「株券等の募集」とあるのは「売出し」と、「発行決議日及び<u>条件決議日</u>」とあるのは「当該売出しについて公表を行う日」と、「増資状況報告書」とあるのは「<u>売出状況報告書</u>」とそれぞれ読み替えるものとする。

改 正 案	現 行
とする。 付 則 この改正は、平成 23 年 1 月 1 日から施行する。	